

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL <https://www.txhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小丸 港市 (TEL) 03-6635-1771
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	34,928	△4.6	1,085	△63.6	1,574	△48.1	1,881	△7.3
2023年3月期第1四半期	36,598	5.8	2,977	16.2	3,033	11.2	2,029	17.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,868百万円(20.0%) 2023年3月期第1四半期 1,556百万円(7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	69.11	—
2023年3月期第1四半期	73.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	137,775	92,734	67.2
2023年3月期	139,933	93,351	66.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 92,535百万円 2023年3月期 93,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	65.00	80.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	65.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	157,000	4.0	9,500	2.9	9,500	1.3	7,100	5.6	262.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想は、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響など様々な要因により変動する可能性があります。業績予想の修正が必要な場合は、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	27,579,500株	2023年3月期	27,579,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	531,104株	2023年3月期	292,770株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	27,218,560株	2023年3月期1Q	27,685,772株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)6ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(a) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間(2023年4月～6月)の日本経済は、コロナ禍の終息に向けた動きが続く中、社会経済活動の正常化を背景に緩やかな回復基調が維持されています。しかし、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、円安の進行が物価上昇を加速させ、消費行動への影響も懸念されるなど、先行きの不透明感が払しょくされていない状況が続いています。

こうした状況のなかで、当社グループは「放送」「配信」「アニメ」の相乗効果を発揮させる「トライブリッド戦略」を徹底して収益力を高めるべく、全コンテンツ・全配信を実施しております。当第1四半期においては、広告市況の伸び悩み等が影響し、売上高は前年同期4.6%減の34,928百万円、営業費用は、0.7%増の33,842百万円となりました。売上高の減少により、営業利益は63.6%減の1,085百万円、経常利益も48.1%減の1,574百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7.3%減の1,881百万円となりました。

また、当社グループの中核子会社である㈱テレビ東京の決算について、売上高が7.3%減の25,583百万円となりました。営業利益は79.9%減の496百万円、経常利益は55.6%減の2,373百万円、税引前四半期純利益は35.9%減の3,432百万円となりました。(㈱テレビ東京の事業を構成する放送事業、ライツ事業の状況についてはそれぞれ(b)セグメント別の状況の「地上波・BS放送事業」「アニメ・配信事業」に記載しております。

今後につきましては、国内外の不確実な状態が続く中、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、アニメ事業の海外展開を一段と進めてまいります。中国市場に加え、東南アジアや欧米でのアニメ作品の配信や、商品化も加速します。また、ドラマにつきましてもアジア地域での展開をよりいっそう進め、テレビ東京グループの総力を結集して業績向上を目指してまいります。

(b) セグメント別の状況

当社は2023年5月11日開催の取締役会において、当連結会計年度よりセグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「地上波放送事業」「放送周辺事業」「BS放送事業」「コミュニケーション事業」と区分しておりましたが、当連結会計年度より「地上波・BS放送事業」「アニメ・配信事業」「ショッピング・その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

セグメント別の業績は以下の通りです。なお、前連結会計年度の数値については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は損失(△)		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波・BS放送事業	23,018	△1,506	△6.1	176	△1,432	△89.0
アニメ・配信事業	9,617	△769	△7.4	1,148	△276	△19.4
ショッピング・その他事業	3,761	499	15.3	△7	△181	—
調整額	△1,468	106	—	△231	△1	—
合計	34,928	△1,669	△4.6	1,085	△1,892	△63.6

【地上波・BS放送事業】

地上波・BS放送事業はテレビ東京グループ各社が行う放送事業となっております。

①地上波放送事業(㈱テレビ東京)

放送事業収入(売上高)の合計は6.0%減の18,401百万円となりました。

このうち番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、系列局を通じた全国放送(ネット部門)において前年割れとなりました。一部の営業企画番組が3月末で終了したことにより通常放送(レギュラー番組)の売上が大幅に減少したことに加え、単発型の広告出稿も減少したことが影響した結果です。一方、首都圏放送

(ローカル部門)は、ミニ番組や平日の通販番組などが堅調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。特別番組(特番)部においても、土日夕方の単発型セールスが活況を見せたことに加え、5月に開催した「世界卓球」や6月に開催した「テレ東音楽祭2023夏」のセールスが好調に推移したことにより前年同期を超える結果となったものの、タイム収入全体では2.8%減の10,508百万円となりました。

スポット収入は原材料高騰の影響などで、『外食・各種サービス』『飲料』『食品』『官公庁・団体』『情報・通信』などの広告主からの出稿が減少し、東京地区の広告市場は前年同期比マイナス7.5%と全体的に厳しい状況でした。(株)テレビ東京も地区同様に厳しい状況が続き、特にスタートアップ企業やヒューマンリソース企業の出稿が減少したことで、東京地区におけるシェアが相対的に減少しました。この結果、スポット収入は前年同期を12.6%下回る6,198百万円となりました。

地方放送局などへの番組販売では、他系列の地方放送局において、スポーツ中継や報道特別番組などの編成が増加し、全体として番組購入需要が減少する傾向となりました。番組別では、「所さんの学校では教えてくれないそこんトコロ!」や「タクシー運転手さん 一番うまい店に連れてって!」など販売が好調に推移した番組はあるものの、番組販売収入は2.8%減の1,069百万円となりました。

コストの面では、番組制作費が「世界卓球」の5月開催等により増加したものの、放送収入の減少に伴う代理店手数料の減少などにより、放送事業の費用は2.6%減の14,953百万円となりました。

前年同期比では、収入が費用に比べ大幅に減少したため、(株)テレビ東京単体の放送事業利益は18.3%減の3,447百万円となりました。

②BS放送事業(株)BSテレビ東京)

BS放送事業収入(売上高)の合計は8.6%減の3,801百万円となりました。

このうちタイム収入では、「世界卓球」をはじめとするスポーツ特番のセールスが好調でしたが、4月以降の一社提供レギュラー番組の終了などが響き、前年を下回る結果となりました。一方、スポット収入に関しては、単価の高い一般スポンサーの出稿が減った中、商品量を確保して通販スポンサーを中心に効率よくセールスすることができ前年を上回りましたが、タイム収入のマイナス分をカバーしきれず、放送収入全体としては前年を下回りました。

営業費用は、放送収入の減少に伴う代理店手数料の減少や番組制作費やソフト費等の減少により、前年同期比11.1%減の3,268百万円となりました。

以上の結果、費用が収入に比べ大幅に減少したため、BS放送事業(株)BSテレビ東京)の営業利益は11.2%増の532百万円となりました。

これらに加えて(株)テレビ東京メディアネットなど放送関連会社の売上を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は6.1%減の23,018百万円、営業利益は89.0%減の176百万円となりました。

【アニメ・配信事業】

アニメ・配信事業は、(株)テレビ東京が持つコンテンツを活用し放送による広告以外に収入を上げている「ライセンス事業」や、(株)テレビ東京コミュニケーションズ・(株)イー・ティー・エックスなどのグループ会社が行うアニメのCS放送や音楽関連ビジネス事業を指します。主に海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、インターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入となります。

①ライセンス事業(株)テレビ東京)

当第1四半期におけるライセンス事業の収入(売上高)は、10.5%減の7,182百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、「BLEACH 千年血戦篇」のゲームが世界的に好調となったことや、同作品の商品化が中国を中心としたアジア地域で売上を伸ばしたほか、欧米におけるポケットモンスターの商品化やブラックローバーの世界配信などの海外展開が売上を伸ばしました。しかし前年同期に中国配信プラットフォームとの大型契約の計上があった反動でアニメ部門全体の収入は13.1%減の4,740百万円となりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを課金プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、国内配信権販売において、ドラマ・バラエティのアーカイブ作品が好調に推移し、動画配信プラットフォーム「テレ東BIZ」の有料会員数も増加傾向となりましたが、前年比では売上減となりました。海外においては、アジア地域で「孤独のグルメ」シリーズなどの番組販売が堅調に推移しました。

映画は「チェリまほ THE MOVIE～30歳まで童貞だと魔法使いになれるらしい～」等の配信権販売が売上を伸ばしましたが、国内における売上減が影響し、配信ビジネス収入は4.2%減の2,192百万円となりました。

イベント部門については、コロナ対策を講じながら有観客イベントを積極的に実施しました。お笑いライブ「アマツ・滑稽」や「パナソニックオープンレディースゴルフトーナメント」、新規イベントとして「あちこちオードリーポップアップショップ」などを開催しましたが、前年同期には届かない結果となりました。イベント収入は11.6%減の249百万円となっております。

ライセンス事業の全体の費用は前年同期比で減少しております。これはライセンス収入の減少に伴う代理店手数料の減少や、配信コストの減少などによるものです。この結果、ライセンス事業の利益は1.5%増の3,477百万円となりました。

②その他アニメ・配信事業

音楽出版関連の㈱テレビ東京ミュージックは、「新世紀エヴァンゲリオン」「牙狼〈GARO〉」「SPY×FAMILY」のテーマ曲などの国内印税収入が売上に貢献するとともに、ヨーロッパ地域、北米地域での「NARUTOーナルトー疾風伝BGM」等のアニメ関連のBGMや一般楽曲等の海外印税収入が好調に推移しました。これにより同社の売上高は前年同期比19.4%増の1,021百万円となりました。

CS放送アニメ専門チャンネル「AT-X」を手掛ける㈱エー・ティー・エックスは、放送売上に関しては、「AT-X」の加入者数が依然として緩やかに減少しているため、減収となりました。一方、前年好調だったライセンス売上に関しては、「東京リベンジャーズ」「Re:ゼロから始める異世界生活」などを中心に引き続き好調でしたが、売上高全体では前年同期に届かず、0.4%減の881百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京コミュニケーションズの売上高を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は7.4%減の9,617百万円、営業利益は19.4%減の1,148百万円となりました。

【ショッピング・その他事業】

ショッピング・その他事業は㈱テレビ東京ダイレクトほか3社が手掛けるテレビ通販やECコマース、グループ全体のサポート事業を指しております。

㈱テレビ東京ダイレクトは、主力の「テレビ東京ショッピング」、「虎ノ門市場」において減収となりました。「テレビ東京ショッピング」は炭八、遮熱クールアップ、ファイテンなど売れ筋商品は堅調でしたが、そのほかのリピーター商品が苦戦しました。「虎ノ門市場」は定期購入の頒布会の解約などで減収となりました。これにより㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は前年同期比9.1%減の2,538百万円となりました。

㈱リアルマックスは、前連結会計年度の第3四半期末に新たに連結子会社となったため、第1四半期の連結売上高の前年比較においては、純増要因となっております。㈱リアルマックスは、市場トレンドの変化により主力カテゴリーのクラブセットとキャディバッグの販売が大きく減少し、売上高は前年同期比13.1%減の734百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京システム、㈱テレビ東京ビジネスサービスの売上高を合計して、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は15.3%増の3,761百万円、営業利益は前年同期173百万円から181百万円減少し営業損失7百万円となりました。

(参考) 株式会社テレビ東京単体の業績
 <2024年3月期 第1四半期>

(百万円)

	23年3月期	24年3月期	前年同期比	
	第1四半期	第1四半期	増減額	増減率(%)
売上高	27,596	25,583	△ 2,012	△ 7.3
営業費用	25,125	25,087	△ 37	△ 0.2
営業利益	2,470	496	△ 1,974	△ 79.9
経常利益	5,346	2,373	△ 2,972	△ 55.6
税引前四半期純利益	5,358	3,432	△ 1,925	△ 35.9

放送事業

放送事業売上					
(主なもの)	タイム (T)	10,809	10,508	△ 301	△ 2.8
	スポット (S)	7,091	6,198	△ 892	△ 12.6
	T+S 計	17,901	16,707	△ 1,193	△ 6.7
	番組販売	1,100	1,069	△ 30	△ 2.8
	放送事業売上 計	19,570	18,401	△ 1,169	△ 6.0
放送事業費用		15,353	14,953	△ 399	△ 2.6
	うち番組制作費	8,024	8,337	312	3.9
	放送事業 利益	4,217	3,447	△ 770	△ 18.3

ライツ事業

ライツ事業売上					
	アニメ	5,455	4,740	△ 714	△ 13.1
	配信ビジネス	2,287	2,192	△ 95	△ 4.2
	イベント	282	249	△ 32	△ 11.6
	ライツ事業売上 計	8,025	7,182	△ 842	△ 10.5
ライツ事業費用		4,600	3,705	△ 895	△ 19.5
	ライツ事業 利益	3,424	3,477	52	1.5

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は83,492百万円、前連結会計年度末に比べて2,211百万円減少しております。主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ3,672百万円、1,901百万円減少した一方で、未収還付法人税等、その他がそれぞれ2,539百万円、639百万円増加したことによるものです。

固定資産は54,283百万円、前連結会計年度末に比べて54百万円増加しております。有形固定資産、投資その他の資産がそれぞれ、463百万円、51百万円減少した一方で、無形固定資産が569百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

流動負債は40,353百万円、前連結会計年度末に比べて1,488百万円減少しております。主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金がそれぞれ、942百万円、741百万円、1,393百万円減少した一方で、その他が3,649百万円増加したことによるものです。

固定負債は4,687百万円、前連結会計年度末に比べて52百万円減少しております。退職給付に係る負債が102百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は92,734百万円、前連結会計年度末に比べて616百万円減少しております。利益剰余金が107百万円増加した一方で、自己株式が711百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました通期の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,787	38,114
受取手形及び売掛金	29,199	27,297
金銭の信託	393	398
制作勘定	9,919	10,014
商品	800	885
貯蔵品	15	14
未収還付法人税等	1,824	4,363
その他	1,767	2,406
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	85,704	83,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,323	10,197
機械装置及び運搬具（純額）	9,192	8,832
その他（純額）	5,756	5,779
有形固定資産合計	25,272	24,808
無形固定資産		
のれん	400	387
その他	3,266	3,847
無形固定資産合計	3,666	4,235
投資その他の資産		
投資有価証券	17,806	17,999
その他	7,504	7,260
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	25,290	25,238
固定資産合計	54,229	54,283
資産合計	139,933	137,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,910	4,968
短期借入金	5,100	5,100
未払費用	22,039	19,979
賞与引当金	2,389	995
未払法人税等	1,020	279
その他	5,381	9,030
流動負債合計	41,841	40,353
固定負債		
役員退職慰労引当金	50	23
退職給付に係る負債	1,920	1,818
その他	2,768	2,845
固定負債合計	4,740	4,687
負債合計	46,582	45,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,215	18,215
利益剰余金	62,593	62,700
自己株式	△598	△1,310
株主資本合計	90,209	89,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,922	2,897
為替換算調整勘定	55	57
退職給付に係る調整累計額	△27	△25
その他の包括利益累計額合計	2,950	2,929
非支配株主持分	191	198
純資産合計	93,351	92,734
負債純資産合計	139,933	137,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	36,598	34,928
売上原価	24,312	24,970
売上総利益	12,285	9,957
販売費及び一般管理費		
人件費	2,271	2,315
賞与引当金繰入額	303	326
退職給付費用	123	112
役員退職慰労引当金繰入額	4	6
代理店手数料	4,190	3,877
賃借料	473	303
減価償却費	331	175
その他	1,609	1,754
販売費及び一般管理費合計	9,307	8,872
営業利益	2,977	1,085
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	115	393
為替差益	79	15
持分法による投資利益	—	93
受取賃貸料	12	12
その他	21	19
営業外収益合計	229	535
営業外費用		
支払利息	5	6
持分法による投資損失	139	—
投資事業組合運用損	3	18
金銭の信託運用損	22	—
訴訟関連費用	—	9
その他	2	12
営業外費用合計	173	46
経常利益	3,033	1,574
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	12	1,150
特別利益合計	12	1,152
特別損失		
固定資産除却損	1	39
特別損失合計	1	39
税金等調整前四半期純利益	3,044	2,687
法人税、住民税及び事業税	390	135
法人税等調整額	625	654
法人税等合計	1,015	789
四半期純利益	2,029	1,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,029	1,881

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,029	1,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△494	△47
為替換算調整勘定	18	1
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	—	14
その他の包括利益合計	△473	△29
四半期包括利益	1,556	1,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,556	1,860
非支配株主に係る四半期包括利益	—	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波・ BS放送 事業	アニメ・ 配信事業	ショッピング・ その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,001	10,087	2,508	36,598	—	36,598
セグメント間の 内部売上高又は振替高	523	299	753	1,575	△1,575	—
計	24,524	10,387	3,261	38,173	△1,575	36,598
セグメント利益又は損失(△)	1,609	1,424	173	3,208	△230	2,977

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△230百万円には、セグメント間取引消去0百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額17百万円及び全社費用△247百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波・ BS放送 事業	アニメ・ 配信事業	ショッピング・ その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,557	9,242	3,128	34,928	—	34,928
セグメント間の 内部売上高又は振替高	460	374	632	1,468	△1,468	—
計	23,018	9,617	3,761	36,397	△1,468	34,928
セグメント利益又は損失(△)	176	1,148	△7	1,317	△231	1,085

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△231百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額7百万円及び全社費用△238百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2023年5月11日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「地上波放送事業」「放送周辺事業」「BS放送事業」「コミュニケーション事業」と区分しておりましたが、当連結会計年度よりアニメ他コンテンツの配信等の放送外利用によるビジネスを「アニメ・配信事業」として集約し、経営の重点領域として新たに区分いたします。

これに伴い、これまで「地上波放送事業」としていた㈱テレビ東京を「地上波・BS放送事業」と「アニメ・配信事業」に分けます。また「放送周辺事業」に集約していたグループ会社を、番組制作関連のグループ会社は「地上波・BS放送事業」、アニメのCS放送や音楽関連ビジネスのグループ会社は「アニメ・配信事業」、テレビ通販やECコマース、グループ全体のサポートを行うグループ会社は「ショッピング・その他事業」に区分します。

また「BS放送事業」として区分していた㈱BSテレビ東京は「地上波・BS放送事業」に集約し、「コミュニケーション事業」として区分していた㈱テレビ東京コミュニケーションズは「アニメ・配信事業」に集約します。

以上の変更を行い、「地上波・BS放送事業」、「アニメ・配信事業」、「ショッピング・その他事業」の3つを報告セグメントといたします。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年6月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分することを決議し、以下のとおり、2023年7月14日に自己株式の処分を実施しました。

1. 処分の概要

① 払込期日	2023年7月14日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式97,856株
③ 処分価額	1株につき3,005円(2023年6月14日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値)
④ 処分総額	294百万円
⑤ 処分方法	譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑥ 処分先	当社の取締役(社外取締役を除く)5名15,471株 当社の取締役を兼務しない執行役員1名1,331株 当社の子会社の取締役43名63,087株 当社の子会社の取締役を兼務しない執行役員13名17,967株

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、当社の取締役(社外取締役を除く。)、当社の取締役を兼務しない執行役員、当社の子会社の取締役及び取締役を兼務しない執行役員を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、2023年6月15日開催の第13回定時株主総会において導入することが承認可決された譲渡制限付株式報酬制度について、2023年6月15日開催の取締役会決議に基づき実施されたものです。